



## 会員だより

(今回は横浜市及び埼玉高速鉄道株式会社からご寄稿いただきました。  
なお、この会員だよりはホームページにも掲載いたします。)

# 横浜市交通局

## ICTで公共交通ネットワークを上手に使いこなす

少子高齢化や新型コロナウイルス等による社会環境変化の影響により公共交通利用者は全国的に減少しております。しかし、車と比較した公共交通のメリットは、コストや環境負荷など多岐にわたる効果があるとモビリティマネジメントの観点で言われており、車社会がもたらす社会課題の解決にも公共交通の利用促進は非常に重要となります。そこで新たな公共交通利用促進の取り組みとして、個人で車を所有しなくても移動の自由度を確保するツールとして、MaaS（Mobility as a Service）が注目されております。

MaaSの利用価値を發揮するには公共交通ネットワークのリアルタイムデータを一元化する必要があるため、国土交通省では標準的なバス情報フォーマット（GTFS）を定め、オープンデータと合わせてデータ活用の基盤整備を推奨しております。

横浜市交通局では、このような社会情勢を鑑みて、公共交通が持続的に発展するには事業者単体の路線ネットワークのサービス向上だけでは限界があると考え、保有するバスロケーションシステムから得られる車両の位置情報、遅延情報、混雑情報などのリアルタイムデータをGTFSに変換した上で、2020年8月からオープンデータ協議会で公開しています。

混雑度表示



横浜市営バスの位置情報と混雑情報

これらリアルタイムデータを活用するツールの一つとしてGoogle Mapsが存在し、すでに都営バスなど一部の事業者が活用しております。Google Mapsの特徴として、任意の出発地から目的地までの経路検索において

バスの位置、遅延状況や到着見込み時間を踏まえて路線選択が修正される機能や、車内の混雑度を表現する機能があります。

我々が期待した投資効果の一つが、このようなグローバルで高度な交通検索ツールに市営バスのリアルタイム情報が反映されることで、独自の経路案内サービスツールを保有しなくても精度の高い経路案内サービスを提供できることです。バス交通の弱点である時間的な不確実性をICTで解決することで、バス路線沿線住民の日常的な利用を増やすだけでなく、インバウンドやマイクロツーリズムなどの新規利用者の獲得につながると期待しております。

MaaS先進国では、すでにバス・鉄道・シェアサイクルなど移動手段や運行事業者の境界を越えて公共交通ネットワークのデータ基盤が整備され、MaaSのツール開発や運賃などの制度設計が進んでおります。一方、日本では技術開発や制度設計に必要なデータ基盤の量と質が不十分な状況です。

公共交通を取り巻く課題は多岐にわたり、MaaSですべての課題が解決できるものではありませんが、だれもが使いやすい持続可能な交通サービスを確保するためにも、今から公共交通データ基盤整備に着手する必要があると考えます。一方、データ基盤整備にもコストを要するため、事業者ごとの経営努力だけでなく国や地方自治体の主体的な関与が求められております。

横浜市交通局では、今ある公共交通ネットワークを上手に使いこなす環境を提供することを目指し、市営バスのリアルタイム情報のGTFS化・オープンデータ化の投資効果を先んじて実証することで、データ基盤整備の業界全体的な機運醸成に貢献したいと考えております。

〈問い合わせ〉  
横浜市交通局プロジェクト推進課 杉山  
電話：045-671-3671